**リオデジャネイロ政治・経済（２０１４年１１月）**

**１．政治・社会**

1. 政治

２０１６年リオ市長選を７政党が争う（３日　オ・グローボ紙）

　２０１４年の総選挙が終わり、２０１６年に行われるリオ市長選に向け各政党が動き始めている。現時点で少なくともＰＭＤＢ、ＰＴ、ＰＳＯＬ、ＰＳＢ、ＰＲＢ、ＰＲ、ＰＳＤＢの７政党が市長の座を争う形となりそうだ。

　ＰＭＤＢ内部では、エドゥアルド・パエス現市長（ＰＭＤＢ）が自身の後継者として推すペドロ・パウロ連邦下院議員（ＰＭＤＢ）と、ジョルジ・ピシアーニＰＭＤＢリオ支部長の推す同支部長の息子、レオナルド・ピシアーニ連邦下院議員（ＰＭＤＢ）のどちらを市長候補とするかで両勢力が対立している。２０１４年の大統領選では、前者はルセーフ大統領（ＰＴ）側に、後者はアエシオ・ネーヴェス候補（ＰＳＤＢ）側に分かれて選挙キャンペーンを行っていた。

　ＰＳＢからは、２０１４年上院議員選で圧倒的な得票率で当選した元サッカー選手のロマーリオ議員（ＰＳＢ）を有力候補として推す動きも見られる。

ベルトラメ公安局長が続投を表明（４日　オ・グローボ紙）

　続投が取り沙汰されていたベルトラメ公安局長が、２０１５年のペザォンリオ州政権２期目においても公安局長として、各ファベーラ（スラム街）に警察を常駐させるＵＰＰ政策を今後も自身の指揮下で継続する予定である旨表明した。これまで当人は続投をペザォン州知事より求められるも、回答を保留していた。次期リオ州政権の局長に内定したのはベルトラメ氏が最初。

（２）社会

エスピリトサント州の豪雨で死亡者一名、けが人２名、避難者６０５人

（１日　オ・グローボ紙）

１０月３０日午後から３１日深夜にかけて降った大雨では、２ヶ月分の量の雨が７時間の間で集中的に降り、州北部アラクルス市及び大ビトリア地域のセーラ市が大きな被害を受けた。被害者は少なくとも、死者１名、けが人２名、避難者６０５人（１１月１日時点）であった。

ガレオン空港周辺に新ホテル建設計画（８日　オ・グローボ紙）

　仏ホテルグループのAccorが１０月に空港コンセッションの公募を入札し、同空港内の２つのホテル（Linx Hotel International Airport Galeao、Rio Aeroporto Hotel）に次ぐ３番目のホテル建設を手がけることとなった。部屋数は４５０で、２０１７年に開業予定。

リオ州が２基のレーダーを設置（２９日　オ・グローボ紙）

　２０１１年にリオ州山間部で発生した大規模土砂災害直後に導入が発表されてから４年を経て、１２月、２基の気象レーダーが稼働する。２基とも米国製で、費用は併せて１３４０万レアルだった。１基はマカエ市の北フルミネンセ州立大学（ＵＥＮＦ）、もう１基はリオ市西部グアラチバ地域のファゼンダ・モデロ地区に設置された。この２基でリオ州全域をカバーする。

**２．経済**

（１）経済一般

ベロ市の１０月までの過去１２カ月間のインフレは７．０７％

　　　　　　　　　　２０１４／１１／５

　これは国の目標上限値、６．５％を遥かに上回った。本調査はミナス連邦大学経済経営経理研究財団（IPEAD/UFMG）によるもの。

２０１２年のリオ州ＧＤＰが国全体に占める割合は１１．５％へ上昇

　　２０１４／１１／１５

なお、２０１１年は１１．２％であった。主な要因は石油産業の発展であった。本調査はブラジル地理統計院（IBGE）によるもの。

（２）石油・天然ガス・石油化学・バイオ燃料

連邦会計検査院（TCU）、ペトロブラス北東製油所（旧アブレウ・エ・リマ製油所。下記注１参照）における不正を指摘　　　　　　　　２０１４／１１／６

　TCUは、北東製油所建設工事にて水増し請求の不正が発見されたとして、ペトロブラスに対し、工事に関する支払いを全て停止するよう勧告した。造成工事費５億３，４００万レアルの内、１億９，８００万レアルの支払いがこれに当てはまる。なお、同製油所の総工事予算は当初の２３億ドルより現在では２００億ドル以上へ膨れ上がっている。

注１：北東製油所－Rnest。建設工事は２００９年中頃に開始された。ベネズエラ石油公社（PDVSA）が４０％出資すると言われていたが、２０１３年にペトロブラスが単独で実施することが決定。第１フェーズは２０１４年１１月末に完成し、日量１１．５万バレルの原油が精製中。第２フェーズの予想工事完了時期は２０１５年５月。

連邦会計検査院（TCU）、ペトロブラスのバイオディーゼル工場でも不正を発見

　　２０１４／１１／６

　TCUは、ペトロブラスがパラナ州とリオグランデドスル州のバイオディーゼル工場に各50%の出資を行った際の支払額が高過ぎる等の不正があったことを発見した。今後、ペトロブラス、ペトロブラス・バイオ燃料会社、アグラリオ農業開発大臣と当時のペトロブラス・バイオ燃料会社社長に説明を求める予定である。

製油所からの引渡し価格で、ガソリンが３％、ディーゼルが５％値上げ

　　　　　　　２０１４／１１／７

　燃料価格はほぼ１年前から凍結され、ペトロブラスは価格の内外差により今年だけで２４億レアルもの損害を蒙っていた。但し、今回の値上げ幅は予想より低かったことから、専門家は２０１５年に再び値上げがあると予想している。なお、この燃料値上げにより、今年のインフレ率は目標上限値の６．５％を超える可能性が高いと言われている。

米国法務省、ペトロブラスの汚職に関する調査を開始　２０１４／１１／１０

　調査は米国証券取引委員会（SEC）の調査と平行して行われる。米国法務省は特に、ペトロブラスがテキサス州パサディナ製油所を購入した際に不正がなかったか否かを調査する予定である。

ブラジル国家管理局（CGU。下記注１参照）、ペトロブラスへの贈賄のかどでSBM社（下記注２参照）等に対する調査を開始　　　　　　 ２０１４／１１／１３

ペトロブラスとこれまでに264億ドルのプラットフォーム賃貸契約を交わしたSBM社は、２００５～２０１１年にペトロブラスの社員、政府高官、エージェント等に計１億３，９００万ドルの賄賂を渡したと言われている。CGUはそれらに関する調査を開始した。

注１：ブラジル国家管理局（CGU）－公共財産を守ることを目的として、汚職の防止、撲滅等の為、連邦政府機関に監査を行う大統領府直轄の機関。

注２：SBM社－オランダの傭船会社。石油採掘用プラットフォーム等を世界各国で賃貸している。

連邦会計検査院（TCU）、予算が当初の６１億ドルから４７７億ドルへ膨張したペトロブラス・リオ石油化学コンビナート（下記注１参照）建設に関する調査も開始　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　２０１４／１１／１３

　この建設においては、入札なしで７６億ドルもの契約が締結されたこと、使用されなかったにも関わらず購入された設備があったこと、設備が納期までに届かなかったことを理由として追加的に締結された１５億レアルの契約内容等も問題とされている。

注１：リオ石油化学コンビナート－COMPERJ。リオ市の北東45kmに位置するイタボライ市で建設中。当初の計画では、石油化学工場も建設される予定であったが、少なくとも当面は製油所のみとなる見込み。現時点の予定操業開始時期は２０１６年８月。

ペトロブラス、今年第３四半期決算の発表を同社汚職事件の影響により延期

２０１４／１１／１４

　同社によると、理由は、連邦警察が行っているペトロブラス汚職事件の調査結果、そして同社が依頼している弁護士事務所２カ所（伯１カ所と米１カ所）の調査結果によって、決算内容の修正を行う必要性が生じる可能性がある為である。しかし、本当の理由は、監査法人である米プライスウォーターハウスクーパーズが決算を承認しなかった為であると言われている。プライスウォーターハウスクーパーズは、仮に今回ペトロブラスの決算を承認した場合、この件について調査中の米国法務省と米国証券取引委員会（ＳＥＣ）から責任を問われる可能性が高いと判断した模様である。ペトロブラスは、第３四半期決算は出来るだけ早く発表したい意向であるが、プライスウォーターハウスクーパーズの承認が得られる見通しは立っていない。監査法人が承認した決算の発表が出来なければ、株価は大きく下落し、市場における資金調達は困難になると思われる。なお、第３四半期の予想純利益は３０億レアル程度である。ちなみに、純利益は、前年同期は３４億レアル、前期は５０億レアルであった。

ペトロブラスの汚職により、取引先企業の幹部ら１８人逮捕（当館注：後に２５人へ増加）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　２０１４／１１／１５

逮捕されたのは、取引先企業の幹部、元幹部、元ペトロブラス・サービス部門役員、労働者党（PT）会計担当者の親戚等であった。エンジェヴィックス社（下記注１参照）の役員１名も含まれている。彼らは、北東製油所（旧アブレウ・エ・リマ製油所）、リオ石油化学コンビナート（COMPERJ）等の建設工事入札にて談合を行い、水増し契約を締結して、労働者党（PT）、ブラジル民主運動党（PMDB）、進歩党（PP）等の政党及び政治家へ賄賂を支払うと共にマネーロンダリングを行った容疑がかけられている。なお、連邦警察によると、ペトロブラスの汚職に関わった企業は少なくとも１５社で、それらの企業が２００９～２０１３年にペトロブラスと交わした契約金額の合計は５９４億レアルに上る。１４日の同社株価は、普通株が２．６６％安、優先株が２．９４％安となった。ペトロブラス社内では、投資計画の実施が遅れ、業務の進捗も滞っている。これにより、国内石油業界全体への影響が心配されている。なお、スタンダードアンドプアーズによると、本件はペトロブラスのみならず、ブラジルの国としての格付けにも悪影響を与える可能性がある。

注１：エンジェヴィックス社－２０１３年１０月より日本連合（三菱重工、今治造船、名村造船、大島造船、三菱商事）が計３０％出資している造船会社。エコヴィックス社（建設会社）の兄弟会社。

第３四半期、ペトロブラスの原油生産量は前年同期比９％増

２０１４／１１／１６

　なお、精製量も同４％増であった。また、天然ガスの生産量は同３５％増で、供給量は同１４％増であった。

（３）鉱物資源

特になし。

（４）鉄鋼

ナショナル製鉄（CSN）、ウジミナスの争いに参加　　　２０１４／１１／１１

　ウジミナスの少数株主で、普通株１４．１４％、優先株２０．６８％を保有するCSNは昨日、証券取引委員会（CVM）に、テルニウム・テキント・グループに対する苦情を申し立てた（当館注：CSNは「テ」グループがウジミナスの経営権を握っていると判断している）。CSNはウジミナス協定グループの政治的、経済的特権の即時停止を求めている。

（５）その他

電力監督庁（ANEEL。下記注１参照）、ライト社（Light。下記注２参照）に大幅な電気料金の値上げを許可　　　　　　　　　　　　　２０１４／１１／５

　値上げ率は、家庭向けが１７．７５％、鉱工業向けが２０．２５％である。今年は全国で平均１８％以上の値上げが行われており、政府が強制的に行った昨年の１５．６５％値下げの効果が帳消しとなっている。

注１：電力監督庁（ANEEL）－鉱山エネルギー省（MME）に属し、発電・送電・配電及び電力入札を実施すると共に、業界の監督を行なう。本部はブラジリア。

注２：ライト社（Light）－リオ市を始め、リオ大都市圏、リオ州西部の計３１都市で約１，１００万人（４００万世帯）に対し、州の電力の約７０％を供給する州最大の電力会社。最大株主はミナス州電力公社（CEMIG）で、普通株の２６．０６％を保有。

リオ州の貯水池水量レベルは過去３６年間で最低の平均約６％

２０１４／１１／７

　雨不足が長引けば、既に北部をはじめとして水不足に陥っているリオ州の状況が悪化する可能性が高い。但し、リオ市にはまだ影響はないと考えられている。

トランスブラジルの工事が開始　　　　　　　　　　　２０１４／１１／１２

　トランスブラジルは、五輪開催メイン会場の一つであるデオドロ地区とサントスドゥモン国内空港間32kmを結ぶ自動車道である。特別バスレーン（ＢＲＴ）２８駅を持つ、リオ市内で４番目のＢＲＴである。

リオ市の地下鉄第５号線は、全長１０ｋｍで、駅は７カ所の予定

２０１４／１１／１８

リオ市中心部のカリオカ広場と南部のガヴェア地区を結ぶ予定である。カリオカ広場では地下鉄第１号線に接続し、ガヴェア地区では、現在工事中で２０１６年前半に完成する予定のメトロ第４号線（ガヴェア地区・バハダチジューカ地区間）に連結する。リオ州は基本設計の入札を開始した。基本設計終了後に工事の入札が行われ、工事は２０１６年に開始される予定である。

国立経済社会開発銀行（BNDES）の今年１～９月の融資実行額は前年同期比１％減の１，２９７億レアル　　　　　　　　　　　　　　２０１４／１１／２２

部門別では、インフラ向けが同１３％増の４７５億レアル（全体の３６．６％）で、鉱工業向けが同１３％減の３５７億レアル（同２７．５％）であった。なお、９月の融資実行額は前年同月比３％減の１６７億レアルであった。

リオ・ニテロイ大橋の入札は遅れる可能性有り　　 　　２０１４／１１／３０

国家陸運局（ＡＮＴＴ）は１２月１日にＦＳ調査結果と公示書を交通省へ送るが、それから交通省、連邦会計検査院（ＴＣＵ）が承認し、入札が実施され、新しい管理者（落札コンソーシウム）が決定し、契約書が締結されるまで、少なくとも５カ月半は必要である。そのため、来年５月末までとなっている現コンセッション契約の期限までに新しい管理者が決まらない可能性が出てきた（その場合、交通省が交渉の上、現在の管理者が運営を続行する見込みである）。

 （了）